

法律の概要

平成19年6月11日、企業立地促進法がスタート!

この法律は、平成19年通常国会(第166回国会)に提出され、平成19年4月27日に成立しました。

地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取り組みを支援し、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的としています。

政府は、本法に基づき、地域の強みと特性を踏まえた個性ある地域の産業集積の形成、活性化を目指し、支援策を講じます。

法律の流れ

国が策定する **① 基本方針** に基づき、都道府県と市町村が

② 地域産業活性化協議会 での協議を経て、

③ 基本計画 を作成し、

主務大臣に協議し、同意を得ることができます。

同意を得た基本計画に基づいて実施する事業については一定の支援措置が受けられます。

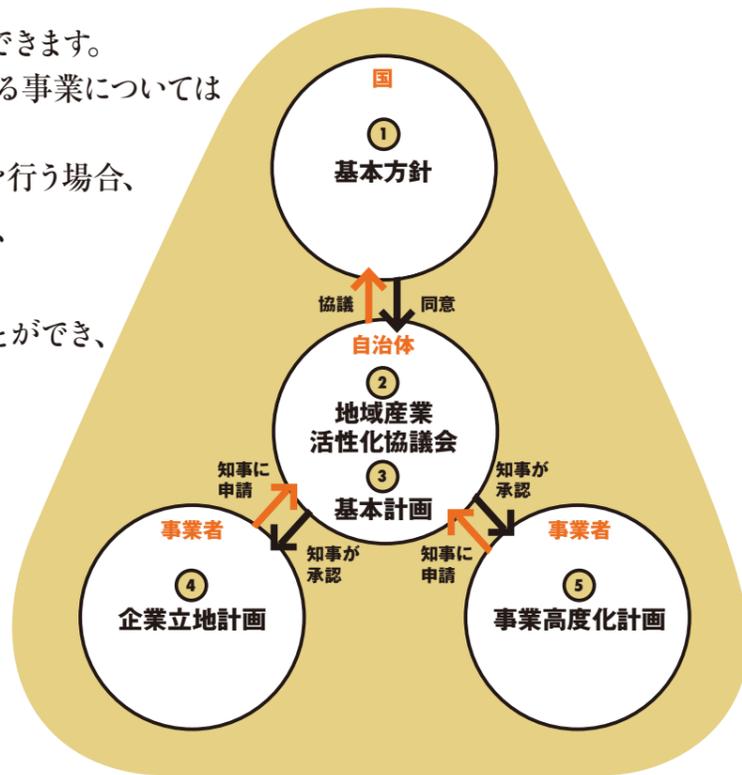
事業者は、企業立地又は事業高度化を行う場合、

それぞれ **④ 企業立地計画**、

⑤ 事業高度化計画 を作成し、

都道府県知事に対し承認申請をすることができ、当該計画に基づいて

各種支援措置が受けられます。



用語の解説

基本方針 ●主務大臣が策定する基本的な方針。

地域産業活性化協議会 ●法第7条に基づき基本計画を協議するために設けられる協議会。市町村及び都道府県が組織する。

基本計画 ●いわゆる「企業立地マニフェスト」。

企業立地計画 ●基本計画に定められた区域において企業立地を行う計画。事業者が作成し、都道府県知事の承認を得ることができる。

事業高度化計画 ●基本計画に定められた区域において新商品開発などの事業高度化を行う計画。事業者が作成し、

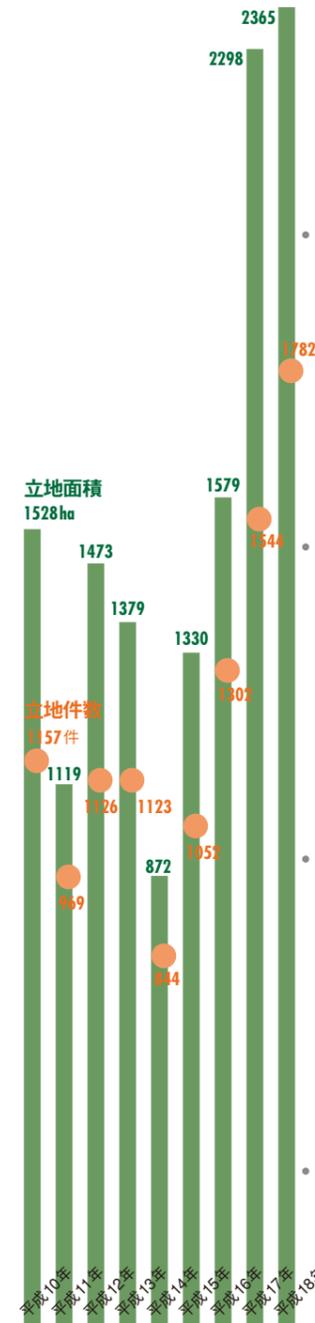
都道府県知事の承認を得ることができる。

企業立地は、地域活性化のカギを握る「雇用」と「所得」を産み出す原動力です。この法律は、地方の主体性を大事にしながらか支援していくとの考えに基づき、私が自ら提案しました。法案の立案に際し、企業立地に一生懸命取り組まれている知事の方々から直接お話を伺いました。多くの方から、トップセールスが重要、それも大企業の本社詣でをするのではなく、立地企業の声をよく聞き、きちんと応えていく行政の姿勢が大切、さらに、立地後のフォローアップをしっかりと行うことが鍵、といったご意見をいただきました。このような取組により、結果的に新規企業立地に結びついています。

今回の法律に基づき各地域が策定する基本計画は、いわば「企業立地マニフェスト」であり、企業立地支援のための地域の取組みを宣言するものです。企業誘致のために、自治体が補助金競争をするのは有益ではありません。むしろ、企業に対する中長期的なサポートが重要です。特に、企業から一番要望が多いのは、ワンストップ・サービスです。企業の要望をたらい回しにしないという、行政トップの姿勢が自治体の組織の隅々まで

工場立地の動向 立地件数・面積の推移

出典：平成18年工場立地動向調査(速報)



しっかり通じていることが大事です。企業立地マニフェストに盛り込まれた総合的な支援体制による企業立地支援競争になっていくことを期待しています。

ワンストップ・サービスが重要であるというところは、政府レベルでも同様です。企業が求める分野にとどまらず、インフラや人材確保、自治体支援など、関係省が担当する幅広い分野にまたがります。このため、私は、昨年11月に国土交通省や厚生労働省など関係省に集まっていたとき、企業立地の連絡会を立ち上げました。これから、地方ブロックにおいても窓口の整備を行っていく予定です。中央省庁も密接に連携し、ワンストップ・サービスを提供できるように取り組んでいきたいと思っています。

経済産業省は、地域の取組みを全面的にバックアップします。地域や企業が、この法律を活用し

2007年6月
経済産業大臣 甘利明



企業立地の進展

旺盛な投資意欲を背景に、平成14年を底にして国内の立地件数は増加傾向となっています。

政府は、企業が立地しやすい環境を目指し、関係省が連携して、魅力的な事業環境の整備に取り組めます。

企業立地の促進等による
地域における産業集積の形成及び
活性化に関する法律(略称・企業立地促進法)
について

他省 関連施策

政府一体となって円滑な企業立地促進に取り組んでいる。

広域的地域活性化法に基づく施策

広域的な地域活性化基盤整備計画を作成した都道府県は、企業立地促進に必要なインフラ整備を一体的に実施しようとする場合、国土交通省の交付金制度などの活用が可能。

地域雇用開発促進法に基づく施策

市町村が作成した地域雇用創造計画（都道府県が協議し、国が同意）に位置づけられた、地域の協議会が提案する雇用創出、能力開発など事業に対し、厚生労働省が最大3年間委託費を支給。

地方交付税に関する特別措置

① 地方税減免に対する減収補填措置

固定資産税、不動産取得税を減免した自治体に対し、減収分を普通交付税で補填。

② 立地企業支援のための経費に対する特別交付税措置

立地企業からの地方税収の一部について、立地企業支援のための財政需要として特別交付税を交付。

文部科学省施策との連携

文部科学省が実施するクラフトマン21及び現代GP事業と地域産業活性化協議会の行う人材育成事業とを連携して実施。

(注) 予算額は平成19年度予算。

企業立地

PROCESS

3

フォローアップ 立地後のアフターケア

立地企業に対しても企業の目線に立って適切な行政サービスを展開する必要がある。

この段階での支援策

立地産業人材育成支援事業 21.3億円の内数

法に基づく承認を受けた事業計画に沿って新規立地を行った企業が、新規採用した社員などを研修する場合の研修費用などを補助。

●補助対象事業者：地域産業活性化協議会の事務局。補助率：2/3

技術開発支援（地域コンソなど） 37.7億円

大学などの技術シーズを活用した産学官共同研究体制（コンソーシアム）などによる研究開発を支援。

事業者の方への 特例措置

企業側にも魅力的な支援が行われる。税制措置と相談窓口設置、さらに技術開発補助が受けられる。

企業立地促進税制

計画に沿った設備投資を行う事業者は、特別償却の活用が可能。（機械など：特別償却15%、建物など：特別償却8%）

企業立地相談窓口

関係6省連携の下、全国ブロック別に企業立地情報・手続きなどに関するワンストップ・サービスを提供する総合窓口を設置。専門家による助言・相談が受けられる。

企業立地

PROCESS

2

実行段階 事業環境を整備する

インフラや人材確保は企業にとっての生命線。企業の声に耳を傾け、ニーズを十分くみ取って事業環境の整備を進める必要がある。

企業は、立地補助金や税よりも、企業の目線での行政サービスを求めている。

この段階での支援策

産業立地支援事業 21.3億円の内数

企業誘致などの専門家を活用した情報発信や個別の誘致活動などに必要な専門家謝金、旅費などの経費を補助。

●補助対象事業者：地域産業活性化協議会の事務局。補助率：2/3

人材養成等支援事業 21.3億円の内数

誘致対象産業のニーズを踏まえ、新規立地につながる地域の人材養成、セミナーなどのプログラム作成費、研修費用などを補助。

●補助対象事業者：地域産業活性化協議会の事務局。定額補助（10/10）。

地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 20.1億円

共同利用の貸工場、貸事業場、人材育成施設、物流施設などを整備する事業者へ補助。

●補助対象事業者：公益法人、独立行政法人、第三セクターなど。補助率：1/2

電源地域産業資源機能強化事業等補助金 16.0億円

電源地域において、研究開発施設、貸工場、研究機器などを整備する事業を補助。

●補助対象事業者：地方公共団体、公益法人、第三セクターなど。補助率：1/2

工場立地法の特例措置

市町村は、製造業などに係る工場などの緑地面積率につき、2割とされる国の準則に代えて、条例で、1%以上20%未満の範囲で地域の準則を設けることなどが可能。

迅速な農地転用手続

同意企業立地重点促進区域内の農用地に工場などの整備を行う場合には、農地法などによる処分について迅速に行うよう配慮される。

企業立地

PROCESS

1

準備段階 企業立地マニフェストを作成する

法に基づき各地域が策定する基本計画は、いわば企業立地マニフェストであり、企業立地支援のための地域の取組みを宣言するものである。

地域の強みや特性を認識し、当該地域にふさわしい企業の集積を図るための企業立地マニフェストを作成する必要がある。

この段階での支援策

地域産業活性化協議会活動支援事業 21.3億円の内数

市町村と都道府県が、地域の経済界などと連携して協議会を設置し、基本計画を策定するために必要な人件費、旅費などの事務局経費、調査分析費用などを補助。

●補助対象事業者：地域産業活性化協議会の事務局。補助率：2/3

戦略的企業立地 そのプロセス別支援策

Passion and Speed

地域を拓く人

企業誘致に取り組む自治体は多い。だが、国内外の熾烈な営業合戦の中で、いくつも越えなければならぬ壁……現実には甘くない。人口わずか28,300人の山陰の小さな町に、20年間で数多くの企業誘致に成功した、誇り高き行政マンがいた。真剣勝負の世界には東京も地方もない。彼の情熱の原動力を探る。

福間敏氏（燃える人の会幹事）

この厳しい競争社会、本物の人でなければ企業誘致はできません

「僕はねえ、村田製作所の人事課長さんに、いきなり『おまえは珍しい。飛び込みの営業ができる人間だ』といわれたんですよ。その時です、僕は初めて気づいた、自分はこういう仕事のために生まれてきたのかって」

この話を手振り身振り付きで語るのは、島根県簸川郡斐川町職員として企業誘致を担当していた福間敏さん。斐川町の天才営業マンとして企業誘致の世界では大変に有名な人だ。斐川町について説明しよう。島根県の東部、出雲空港がある斐川町は、穏かな田園風景が広がり、稲作の町として発展してきた。しかし1971年の減反政策で農業が衰退。人口も著しく減少した。危機感をもった町が行なったのが企業誘致だった。その活動は80年代から始まり、ついには村田製作所の工場立地に成功。出雲の小さな町は、その後も富士通、スター精機（ロボット製造）、島津製作所などの誘致を成功させてきた。その結果、一時期2万2700人まで落ち込んだ人口も2万8300人となり、製造品出荷額も島根県で最も大きい。



ふくま・さとし
高校卒業後、斐川町職員に。企業振興に長年携わり、20年間で富士通などを初め、多数の企業誘致の足がかりを築いた。2003年度、内閣官房が選んだ全国33人の「地域産業おこしに燃える人」のひとりに選ばれる。NPOビジネスサポートひかわ会員。現在「燃える人の会」幹事。07年3月斐川町役場を退職。同年5月から島根県企業立地課、嘱託職員として活躍中。

福間●村田製作所は2年の誘致活動で早く決まりましたけど、富士通は10年。長かったですわ。しかし、とにかく10年つきあっていた。その間、訪問し続けました。ただ単に顔を出して「見積書もってきまして」じゃダメですよ。それだったら「はい、ありがとうございます」で終わりでしょ。そんなのは営業マンじゃない。「そういえば先程行ってきましたあの会社が、こんな商品開発をしてみました」というんですよ。書類を見ていた眼がふつと動きます。そしたら話すんですね、とにかく話し続ける、そして所要所に地元ネタをいれる。「出雲大社の大きなしめ縄、あれは大きな雲を表しているんですよ。それから、しめ飾りの白い紙は雷。つまり雨が降るのを願っている。神社は五穀豊穡を祈願しているという訳です」なんてことをしゃべる。相手は「へえ〜」とかいうだけでですけど、それでいい。それを10年近く繰り返していけば島根に対して親しい気持ちになるでしょ。

●なかなかの営業テクニクです。どこで身につけられたのですか？

福間●教育されたんじゃないですよ。ある大企業の経営者が話してくれましたが、自分の会社には3000人の営業マンがいるけれど、トップと渡り合って仕事ができる人間はほんの一握り10人だと。本当の営業マンというのは、社長室に入っていてこんな話ができる人。「社長さん、この金魚、一匹少なくりましたね」「ああ、昨日死んでね」すると次の日、その営業マンは同じ金魚を買ってきて水槽に放つ。で、「前と同じですね」と話をします。そこから商談の端緒をつかむんです。このくらい優秀なのが企業誘致の担当者でなければ、工場を自分の町に建ててはくれません。そして営業マンは教育して作れるものじゃないんです。本当のことをいえば、営業の才能を生まれる人しかたない。

●企業誘致における競争は、それだけ敵しいものになっているということですね。

福間●そうですね。まあまあの人を集めて教育し、それで務まったというのは高度成長期の話ですよ。これほどの厳しい競争社会になれば、本物の人でなければ営業活動はできない。一流の人が企業誘致をしなければ、日本の企業はみんな海外に出ていってしまうでしょう。

若者たちのための営業マンになります

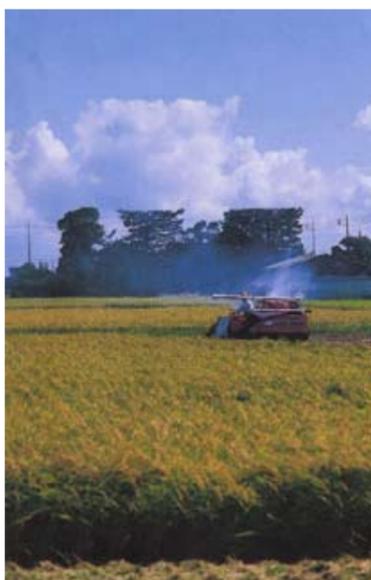
福間●企業に対して自治体は何をすればいいのかといえは、とにかく相手が企業活動をしやすいうように補助をするということなんです。豊臣秀吉の話をお願いします。秀吉は兵士を24時間で80キロ走らせたといいます。普通の大名は同じ時間で20キロしか走らせられなかった。なぜ秀吉の兵だけがそれをなしたのか？ 今のマラソンと一緒に。街道沿いに水や

食べ物をずらつと並べた。兵士はそれを食べながら走ったのです。これですよ、自治体ができることは。企業が厳しいレースでうまく走れるように、環境を作ることです。しかし、たいていの自治体は「がんばれ、がんばれ」と応援するだけ。それではダメですね、企業もそこでは走りたくないと思います。たとえば、私たちは立地予定地の近くにだけだけ酒場があるか調べて報告します。若い人が来るとなると酒場が2つや3つじゃ困る。いつも同じ顔に会うんだったら嫌になりますから。僕は斐川町を中小企業だと思っています。だから営業マンといえども、なんでもしなければいけない、用地買収から工場操業後のアフターサービス、とにかく僕は何でもいたします。

●その情熱はどこから来るのですか？

福間●地域の人に、企業の人によるこぼれるというのが一つ。でも、性分ですよ（笑）。企業誘致の仕事が続けてきた福間さんが、今思っていることは何でしょうか？

福間●自分の息子の世代、若い人たちは大変だわって。若い人は、これから職場を2、3回変わるのが普通になってくるでしょう。そのうえ、就職した会社が将来どうなるかわからない。そんな若者たちに向かって今の大人たちは「がんばれ、がんばれ」っていうだけです。企業を補助するように、若者たちが普通に働ける環境作りをしなければいけない。企業誘致の成功は、斐川町だけではなく、全国に広がったことですよ。島根県と国の三位一体で進めてきた結果です。それと同じで、若者たちのためのよい仕事を産み出すには、町を越え県を越える横のネットワークが必要です。これから僕は、若者たちのための営業マンになろうと思っています。



豊かな穀倉地帯、斐川平野。斐川町は稲作の町として発展してきた。



地元との交流をはかるため株式会社村田製作所は、斐川町の小学校で科学の授業を行なった。そこに登場したロボット、ムラタセイサ君。



富士通グループにおけるパソコン生産拠点として、1990年10月に操業を開始した株式会社 島根富士通。



NPO ビジネスサポートひかわが、地場企業とともに独自に開発した電動式昇降便座。

Local Revitalization

ニッポン 地域再生

活性化する日本の地方。
住民が納得できる発展。
各地域ならではの特性を生かした
地域経済振興の構想は
すでに始まっている。
今、最も注目を集める
7つのエリアをレポートする。



クリスタルバレー構想 ローソクの町亀山、 液晶の町へと大変身



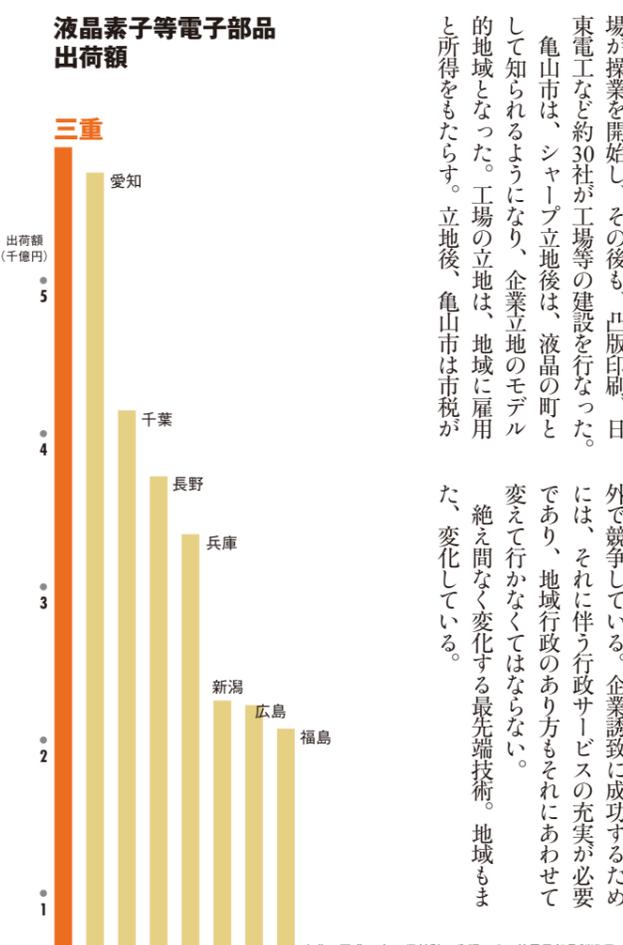
シャープ株式会社 亀山工場

シャープ亀山工場の操業する三重県亀山市。亀山市は、亀山城の城下町として、又、東海道五十三次の要所として古くから栄えてきた。歌川広重の「保永堂版東海道五十三次雪晴」では、亀山市の京口門跡が美しく描かれている。奈良時代の慈恩寺阿弥陀如来立像や樹齢600年の銀杏、伊勢神宮の鳥居など、古い歴史のある町である。また、ろうそくでも有名だ。三重県のろうそくの出荷額は、全国シェアの55%を占め、日本に優美な明かりを灯す。

21世紀、三重県と亀山市は、「クリスタルバレー」構想の下、FPD（フラットパネルディスプレイ）産業の世界的集積地を目指し、企業誘致活動を展開している。

FPDは、国際的な競争の中で、絶え間ない技術革新を迫られている。三重県は、企業のニーズに即応するため、立地の選定から工場建設に関連する各種の行政手続きの窓口を、企業立地課に一本化した。企業を誘致するためには、地域の自治体が一丸となって、企業が目線に立ってサービスを展開しなければならぬ。

このプロジェクトは、2000年、当時の三重県知事がシャープ経営陣に誘致を呼びかけたところから始まった。その年から、企業立地課にプロジェクト担当が設置され、誘致活動がスタートした。企業立地課の職員数は22人、誘致担当の組織としては国内最大級のものである。彼らの動きは早かった。シャープはすでに三重県多気町で液晶パネルの工場



を稼働させていたが、企業立地課は頻繁に接触、細やかなアフターケアを行っていた。シャープの新工場設置の計画にあわせて、地域の地域にも負けないとの意気込みで行政サービスを展開。そして02年4月、シャープは亀山工場立地協定に調印をした。

立地の背景には、クリスタルバレー構想実現に向けた地域の意欲があった。三重県をFPD関連産業の一大拠点にしようとする構想は、関連する企業が近隣にあることで経営効率が高まるという企業側の考えと一致するものだった。04年1月より、シャープ亀山工場が操業を開始し、その後も、凸版印刷、日東電工など約30社が工場等の建設を行なった。亀山市は、シャープ立地後は、液晶の町として知られるようになり、企業立地のモデル的地域となった。工場の立地は、地域に雇用と所得をもたらす。立地後、亀山市は市税が

増加し、05年度には、交付税不交付団体となった。液晶産業の関連産業の立地も進み、雇用を創出している。サービス業を含めて地域経済への波及も大きい。歴史と伝統の町に最先端の技術が訪れた。企業だけでなく、地域も時代にあわせて努力を続けている。「ローソクの町」から「液晶の町」へ。新たな光をもたらした企業立地。市民に元気を与えている。

この成功は、FPD産業の世界的拠点としたいという地域の熱い努力とスピード対応による競争に成功した。各地域は、国内では、それに伴う行政サービスの充実が必要であり、地域行政のあり方もそれにあわせて変えて行かなくてはならない。

絶え間なく変化する最先端技術。地域もまた、変化している。



サッポロバレー I T版「トキワ荘」成功物語を 産み出した北の都市の知力

手塚治虫の住んだ漫画界の梁山泊、トキワ荘のように、IT産業の中で語り継がれてきたグループがある。札幌におけるIT系企業の集積拠点「サッポロバレー」の原点となったマイコン研究会だ。1976年、北海道大学工学部の青木由直教授が主宰し、ここで学んだ学生4名がBUGという会社を設立。以後、同研究会参加者がサッポロバレーの原動力となる会社を次々と作りあげていった。

しかし、なぜIT版トキワ荘成功物語が東京ではなく、札幌で生まれたのだろうか？

「時の運、地の運があったからでしょうね」と語るのは、デジタルアーカイブの企画制作などを行う会社データクラフトの代表取締役、高橋昭憲さんである。高橋さんはマイコン研究会のメンバーではなかったが、サッポロバレーとは勃興期から関わってきた。

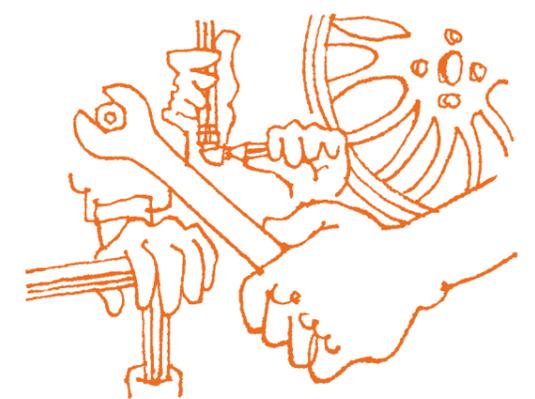
「苦小牧のバス会社の運行システムをマイコンで構築した若者たちが、それで得たお金で会社を作ったのがBUGです。それからが運がよかった。80年代当時、NEC、富士通などのメーカーでは、マイコンはまだ傍流だったのです。担当者は社内エンジニアソフトを主流製品設計のために使えないという状態だった。そんな時に札幌でソフトを作っている連中がいるという情報が伝わり、マイコン担当者の札幌詣でが始まったのです。つまり

マイコン事業は企業の傍流だったが故に、日本の辺境都市・札幌を発見することができた。これが時の運、地の運ですね」

民間主導で行なわれてきたIT産業の隆盛に自治体も注目。86年、札幌市はIT産業向け工業団地、札幌テクノパークを造成。地元ベンチャーが次々と立地、富士通、エプソンなど大手メーカーの研究開発部門も作られた。現在、サッポロバレーの問題点は、その産業構造が首都圏などからの開発案件を受託する重層下請け構造になっていること。これを打破するためには上流工程の業務を行うことが必要だが、受諾できるだけの高度な技術を持つ人材が少ない。札幌市では、06年度より高度情報通信人材育成・活用事業を実施した。新たな成功物語のための人材作りを行っている。



東北自動車産業集積計画 地元企業の魅力をわかって欲しい そこから始まる未来の産業



「盛岡から一関までの地元企業の社長さんの片腕になる技術者に育てる。それがこの専攻科の目標です」

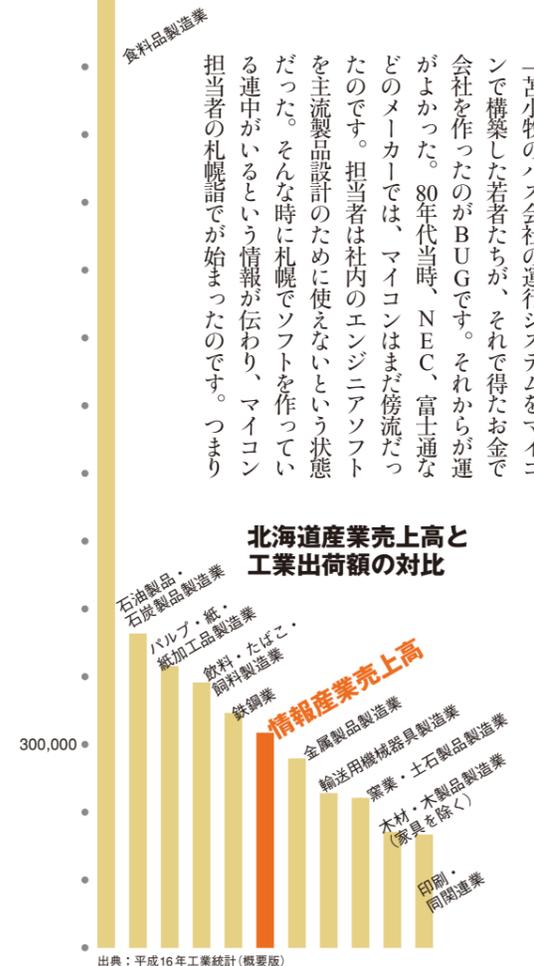
岩手県北上市にある県立黒沢尻工業高等学校の三浦俊哉副校長が語る。県内2番目の工業高校として70年の歴史を持つ伝統校。「盛岡から一関まで」とは実に具体的ではないか。1993年、関東自動車工業の岩手工場が東北初の完成車組立工場として竣工した。トヨタ自動車東北や日産自動車いわき工場など東北地域内では自動車関連工場の生産拡充が続いている。2006年には、岩手、宮城、山形の3県による「とうほく自動車産業集積連携会議」が発足し、東北を自動車関連産業の一大集積拠点にするための広域連携が推進されている。07年には、青森、秋田、福島の各県も連携会議に参加し、東北6県の産学官組織に拡大している。

連携会議の目標の一つに地元での技術力の向上と調達率向上がある。メーカーの要求する部品を供給できる高度な技術を有する企業の集積促進が重要な課題だ。優れた技術力をもった人材の育成にも取り組んでいる。07年から設置された黒沢尻工業高校の専攻科はその一翼を担っている。高校を卒業した学生が2年間、ラインの整備など、これからの工場運営には不可欠の知識を学ぶ。担当の八重樫大希教諭が語ってくれた。

「今は少子化の影響もあり、将来、親の面倒を見るなどの理由で、地元企業へ就職を希望する生徒が増えています。また、安定化志向で近くの大手企業を希望する傾向もあります。その気持を1年間ですっかり変えたい(笑)。大手企業に限らず、小さいけれどもやりがいのある職場で働くことの素晴らしさを教えていきたいと思えます」

1年生は20社を見学、10日間のインターンシップで地元企業の魅力を味わってもらおう。「制服も背広にしました。その姿で企業を訪問し働く。漠然とした将来像を描く子供から能動的な技術者に変身してほしいのです」

東北地域に点在する大手自動車メーカーとそれを囲む地場企業。その未来を担う青年たちの教育が、こうして始まった。



LOCAL POWER
長野県

諏訪地域基盤的技術産業集積活性化計画
老舗の工業地帯から
新たな製品開発のバイオニアに

ここに、痛み止めの薬を注入する「携帯薬液持続注入器」がある。持ち運び可能な小型のポンプであり、患者の生活の自由度を高めることができる。長野県の基盤的技術産業集積地域である諏訪の茅野市にあるFA（ファクトリーオートメーション）のメーカーが開発した。薬液の送り出す装置には、精密な制御装置が必要になる。その装置の開発には、FA製品の製作などで培われた基盤的技術が役立った。

長野県の諏訪地域は、製糸工業を支えてきた技術や労働力が基礎となり、戦後の高度成長期には、時計、カメラ、オルゴールなどの精密機械関連産業が発展し、代表的な基盤的技術産業集積が形成されている。

製造業の海外進出が進展する中でも、長野県は、特定産業集積の活性化に関する臨時措置法に基づき、「諏訪地域基盤的技術産業集積活性化計画」を策定し、精密・微細加工技術を生かした新たな産業分野への支援に取り組む、産業集積の活性化を支援してきた。産学官共同研究施設の充実や技術開発支援などに取り組んできている。

新商品の開発などによる既存の産業集積の活性化には、技術面だけでなく、様々な課題を乗り越えることが必要だ。前述のメーカーは、製造装置の製作から医療機器の製作に進出する上で、薬事法上の規制など技術面以外で初めて直面する課題を数多く乗り越えることが必要であったとしている。



こうした課題の解決には、企業間の情報ネットワークを形成していくことや適切な情報発信が重要である。諏訪地域内でのビジネスマッチングや情報提供など、長野県は、県下の産業支援機関、NPO諏訪ものづくり推進機構などとともに地域の活性化に積極的に取り組んでいる。

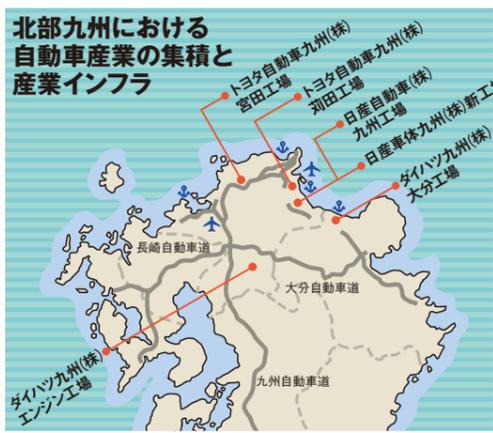
これまでも産業集積の活性化計画により、DVD光ピックアップ用高精度光学素子、旋盤型微小穴加工機、パルス通電接合技術、補助人工心臓、半導体実装基盤検査装置など世界的な技術水準を要する機器の開発、商品化が実現している。いずれも諏訪に根付く伝統的精密機械技術の新たな結晶だ。匠の技を世界の最先端商品に。諏訪のフロンティアスピリットは健在だ。

LOCAL POWER
福岡県

北部九州自動車150万台生産拠点推進構想
関連産業の集積が加速化
アジアをリードする拠点へ

北部九州の自動車産業集積が加速している。福岡県では、2003年から「北部九州自動車100万台生産拠点推進構想」を進めてきたが、当初の計画より1年早く06年に年間生産100万台を達成。現在は、09年度を目標に、「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」に取り組んでいる。

日産車体の日産九州工場（福岡県）内への新工場建設、トヨタ九州の菊田エンジン工場（福岡県）の生産能力倍増、ダイハツ九州の第二工場（大分県）建設及びエンジン工場（福岡県）の新設が計画されるなど、自動車メーカーは北部九州での投資を拡大している。福岡県は、工業高校のほか、高専3校、4年制大学3校（うち理工系大学1校）を擁し、



とくに理工系国立大学の入学定員数は全国第2位。加えて、金型、めっき、ゴムなどの製造基盤技術者や三次元設計技術者などの人材育成にも力を入れており、優秀な人材の確保が可能だ。また、高速道路、空港、港湾などの産業インフラも充実している。このようなことから、100万台構想以降、約4年間で50社を超える自動車関連企業の新規立地が進んでいる。「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」では、「年産150万台」のほか「地元調達率70%」、「アジアの最先端拠点」、「次世代のクルマ開発拠点」といった目標も掲げている。

現在50%程度の地元調達率を上昇させるため、福岡県では戦略的な企業誘致を進めるとともに、07年度より「自動車産業参入アドバイザー」を設置した。メーカーや商社経験者がアドバイザーとして地場産業に入り込み、自動車産業への参入に向けて、徹底的に指導、助言を行なっている。

また、エンジンなどの基幹部品や技術開発分野などの頭脳部分の立地が進み始め、成長著しいアジアの中でも、拠点を高めている。さらに、次世代のクルマの開発拠点ということであれば、この地域で自動車産業とともに隆盛してきた半導体産業が意味をもつてくるだろう。自動車産業とシリコンアイランドの融合が進めば、近未来自動車産業の強力な基盤となるはずだ。

LOCAL POWER
徳島県

LEDバレイ構想
世界の頭脳が集まる
LEDのシンクタンク、徳島へ

「徳島はLED（発光ダイオード）の世界シェアの約4分の1の生産を誇っています。だから、LEDの最先端の研究に関わっている人がここには数多くいる。その人たちと知り合いたいならば、最先端の技術の情報を全世界に先駆けて知ることができるのです」

と、徳島県東京事務所 産業・観光・物産担当係長の國安治さんが熱く語る。國安さんは、東京事務所に来るまでは企業誘致関連の担当者として、2005年から県が打ち出した「LEDバレイ構想」に則って活動を行ってきた。LEDバレイ構想とは、日本のシリコンバレイを目指して、LED関連企業の集積を目指すプロジェクトである。

「LEDは、小さくて軽いので飛行機でどこへでも運んでいけます。だから、LED関連企業はどこにあってもいい。しかし、徳島には立地する魅力があります。その理由が、参加すればLEDに関わる第一線の人たちと知りあうこともできる、企業と研究機関、および自治体を作り出すネットワークがあることです」

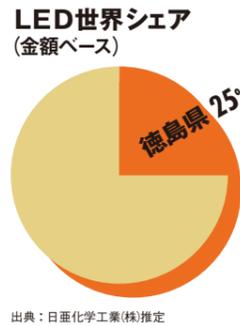


50万個のLEDを装飾した光マンダラドーム（直径12m、高さ11m）。

大塚製薬、ジャストシステム、そして青色LEDを開発・商品化してきた日亜化学工業など、地元で創業し成功を収めた企業の共通点は、地元大学の研究室との密接な関係にある。ヒット商品を次々と産み出してきた企業が多い徳島は、人的資源を強調する。

「企業は人です。特にLED関連企業には優秀な学生、あるいは技術者の確保が必要で、私たちも人材確保に協力しています。県と大学の日頃のつきあいの中から、よくできる努力する学生を探すこと、また、大学などとともに技術者の養成に取り組むことも企業誘致活動の一つだと私たちは考えています」

興味深いのは、未来を見据えた人材養成。徳島では理系離れの風潮に抗って、近々、小中高の学校でLEDを取り入れた授業を行う。関連メーカーの教材提供、大学の研究者による特別授業なども予定されており、学校の教室でも徳島ならではの産学官連携バレイが見られそうだ。次世代を担う人材の育成に、真摯に取り組んでいる地域である。



LOCAL POWER
沖縄県

マルチメディアアイランド構想
電話をした相手は南の島に
沖縄のコールセンター誘致支援策

コンピューターというものは忙しい時に限ってトラブルを起こすものである。そうなった場合は、なんとか自力で解決、あるいは詳しい同僚からの支援を受ける。それでもダメなら、すがりつくようにコンピューター関連企業のお客様相談センターなどに電話をする。

さて、その相談センターが建つ場所である。多くの人は東京にあるのだろうと考えるが、実態はそうではないことも。たとえば有名なコンピュータソフト会社のA社。東京、大阪のソフトウェアが相談窓口で電話をすれば、その一部は専用回線を通じて沖縄に飛ぶ。そしてA社のアウトソーシング先である那覇のコールセンターのオペレーターが問題を解決してくれるのだ。

1998年、沖縄県は「マルチメディアアイランド構想」を策定した。97年には6000人にすぎなかったIT分野の雇用を2010年には4倍の2万4500人まで増やすプロジェクトである。その最初に取り組んだ事業がコールセンターの誘致だった。07年1月の時点で県外から進出したコールセンターは累計41社・58拠点が立地しており、

就業人数は9200人に達している。企業誘致成功の要因の一つが県や国からの支援策。IT企業に対し通信回線の無償提供、30歳未満の雇用への賃金に3分の1補助、また、コールセンター就職希望者向けのオペレーター養成講座などの人材育成事業と、積極的な姿勢が大きく作用した。また、沖縄は若年層の労働人口が多い。さらに地元志向の強さと失業率の高さが、他県よりも人材を確保することを容易にさせた。

実際に働いている人はどんな感想をもっていただろう。「社内の最近のムードは本土、沖縄の良い面の両方を見て良いところを伸ばそうとしている。本土から来た社員は沖縄の風土をそのまま受け入れたとも言っている」*といった30代女性オペレーターの話があるように、働く人にも企業にとっても生活文化の違いは大きなテーマであるようだ。県では、現在デジタルコンテンツ制作関連や、ソフト開発企業の集積にも力を入れている。また地震が少ないことから、データのバックアップ機能を置く企業も増加。マルチメディアアイランド構想は確実に前進している。

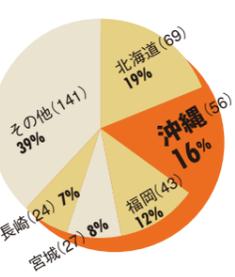
就業人数は9200人に達している。企業誘致成功の要因の一つが県や国からの支援策。IT企業に対し通信回線の無償提供、30歳未満の雇用への賃金に3分の1補助、また、コールセンター就職希望者向けのオペレーター養成講座などの人材育成事業と、積極的な姿勢が大きく作用した。また、沖縄は若年層の労働人口が多い。さらに地元志向の強さと失業率の高さが、他県よりも人材を確保することを容易にさせた。

Local Revitalization

沖縄のコールセンター



都道府県別
コールセンター数
(助成制度のある県に限る)



*「沖縄県のコールセンター企業と社員に聞く」(財団法人雇用開発推進機構(エンパクト)発行)より